

2015年3月期第3四半期決算 電話会議 主なQ&A

- Q 第4四半期の新幹線の運輸収入は第3四半期までと比べて控え目な想定になっているが、足元でご利用状況が減速しているというような傾向はあるのか。
- A 1月の山陽新幹線のご利用状況は、年始の曜日配列等の影響もあり、6日までで対前年99%となっていたが、その後、三連休のご利用は好調であり、足元まで見た場合、これまでと大きな変化があったとは考えていない。しかし、昨年度は、第4四半期に消費増税前で旅行需要が盛り上がったことなどから、今後の状況を注視するとともに、引き続き収入確保に向けた努力をしていきたい。
- Q 動力費については、関西電力が電気料金の値上げを表明している一方で、原油安も進んでいるが、来期増加するリスクがあると考えているのか。
- A 電気料金の値上げに関しては、関西電力と弊社とでこれから協議していくことになるが、影響が無いということにはならないと考えている。2013年度に電力会社が値上げを実施した際は、値上げと燃料費調整制度などの影響を含めて、対前年で67億円のコスト増となったが、そのうちの6割程度が電力各社の値上げ等の影響であった。
- Q 来年度以降の収支の見通しについて、現時点ではどう考えているか。例えば、北陸新幹線について、今年度は開業準備費用等が対前年66億円の減益要因となっているが、初期コスト等でここから更に減益となる要素があるか。
- A 来年度は北陸新幹線開業の影響がフルに出る年であり、しっかりと効果を出していきたいと考えているが、北陸新幹線については、当社が、受益の範囲を限度として開業後30年で収支均衡となる水準で決定される線路使用料を支払って運営するというベースに変わりはない。今年度に発生した開業準備費用は、来年度は北陸新幹線の収支に吸収されていく一方、開業初年度として、初年度なりの減価償却や、極端なボリュームには至らないと見ているものの、開業時のプロモーション費用、組織体制が変化する中で重複する費用等、初期の様々なコストがかかる構図になってくる。
- 一方、設備投資については、北陸新幹線等の車両投資が今期末に集中して出てくるが、来期もN700Aや在来線の新車などの車両投資により、過去2番目に高い水準となった今期を更に上回る可能性があり、償却費への影響、電気代の値上げ等も含め、来期の単体収支は楽観視できない状況である。
- なお、現時点ではまだ策定途中であり、期末決算の際にそれらを含めた通期の見通しをお知らせしたい。
- また、その期末決算のタイミングで、「JR西日本グループ中期経営計画2017」アップデートの公表を予定しているが、以前からお伝えしているとおり、最終年度の2017年度に向けて大きな方針変更があるわけではなく、ローリングのようなものと考えていただきたい。
- Q 流通業、不動産業において、今期限りの費用にはどのようなものがあるのか。
- A 例えばノースゲートビルディング西館の再生に関して、今年春の開業に向けてグループとして60億円程度 of 設備投資を行う計画であるが、それに関連する撤去費用などを特別損失として一定程度計上している。一方で、プロモーションについては、開業前である今期も実施していくが、開業後についても、開業効果の最大化やご利用の定着のため、しっかり行っていくことになると考えており、このような費用については必ずしも今限りとはならない。
- Q 法人税率が2015~16年度にかけて段階的に▲3.29%引き下げられた場合の影響はどうか。
- A 現時点では、業績予想に影響を加味していないが、改正税法が公布された場合、繰延税金資産の取崩が必要となり、今期の法人税等調整額が連結で130億円程度増加し、当期純利益が同額、影響を受ける可能性がある。